

府中市の財務諸表

(平成25年度決算)



広島県府中市

平成27年3月

はじめに

地方公共団体の会計は現金主義会計ともいわれ、費用や収益をそれぞれ現金収支の観点から認識しており、議会の統制の下で適正に予算を編成・執行するという意味では適切な手法といえます。

しかし、府中市では、将来を見据えた健全な財政運営を図るとともに、財務内容を市民にわかりやすく説明するため、総務省が示した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づく財務諸表を平成20年度決算分から作成・公表しています。

本年度も、現在の府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握し、今後の行財政運営の方向性を見出すため、平成25年度の財務諸表を作成し、経年比較などを行いました。

また、国民健康保険特別会計や地方独立行政法人府中市病院機構など、普通会計以外の事業も含めた「連結財務諸表」を作成し、府中市全体の財務状態の把握に努めました。

※作成基準日について

会計年度の最終日(平成26年3月31日)を、各財務諸表の作成基準日としています。

なお、出納整理期間(平成26年4月1日～平成26年5月31日)における会計処理については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

目次

1	普通会計財務諸表の概要	1
(1)	財務諸表の公表に当たって	1
(2)	貸借対照表（バランスシート）	3
(3)	行政コスト計算書	5
(4)	純資産変動計算書	8
(5)	資金収支計算書	9
2	普通会計財務諸表の分析	10
(1)	社会資本形成の世代間負担比率	10
(2)	歳入額対資産比率	10
(3)	有形固定資産の行政目的別割合	11
(4)	資産老朽化比率	11
(5)	市民一人当たりの貸借対照表	12
(6)	受益者負担比率	13
(7)	行政コスト対公共資産比率	13
(8)	市民一人当たりの行政コスト計算書	14
(9)	行政コスト対税収等比率	15
(10)	地方債の償還可能年数	15
3	連結財務諸表の概要と分析	16
(1)	連結財務諸表とは	16
(2)	連結貸借対照表	17
(3)	連結行政コスト計算書	18
(4)	連結純資産変動計算書	20
(5)	連結資金収支計算書	20
4	資料	
	普通会計財務諸表	21
	連結財務諸表	26
	用語等解説一覧表	30

(注) 本書における数値は、単位の端数処理の関係上、合計額等が一致しない場合があります。

1 普通会計財務諸表の概要

(1) 財務諸表の公表に当たって

発生主義による企業会計手法を活用した財務諸表を開示するため、現金の受渡しのない経済的取引(減価償却・退職手当引当金など)も含めた事実に基づく財務諸表を作成することにより、従来の現金ベースでの費用・収益だけの情報だけでなく、

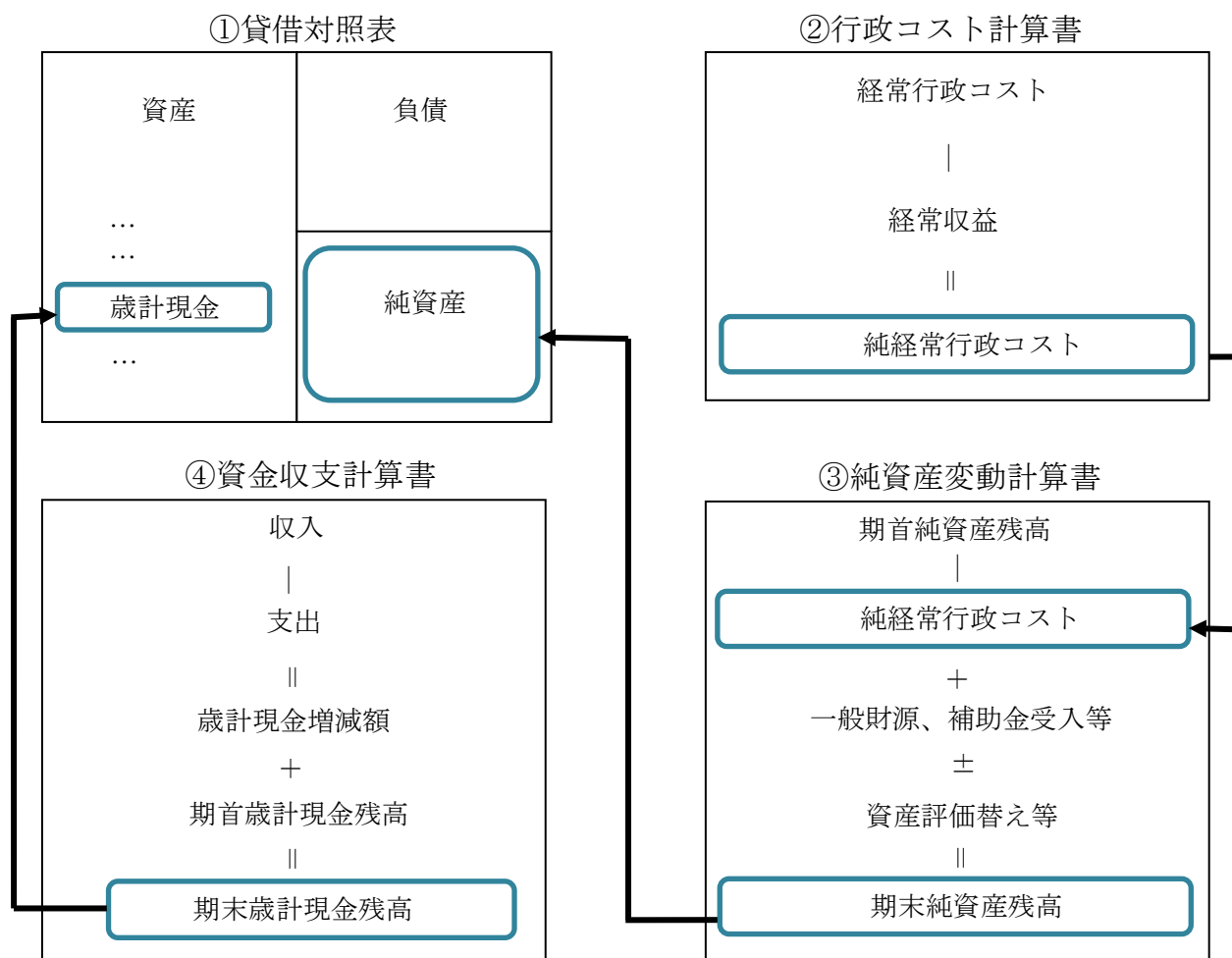
- 現在どれくらいの資産を持っているのか
- 資産整備のためにいくら借金をし、将来どれだけ返済しなければならないか
- 行政サービスの提供にいくら費用をかけ、その提供に対しいくら収益があったか
- 1年間に資産がどれだけ増減したのか
- 1年間の資金の流れはどうだったのか

などの情報も把握することができます。

財務諸表4表は、2ページのイメージ図のとおり、それぞれ矢印で結んだ項目の数値が一致することで相互に関連しています。

※「普通会計」とは、各会計間や一般会計内の重複を調整した会計です。

【財務諸表4表のイメージ図】



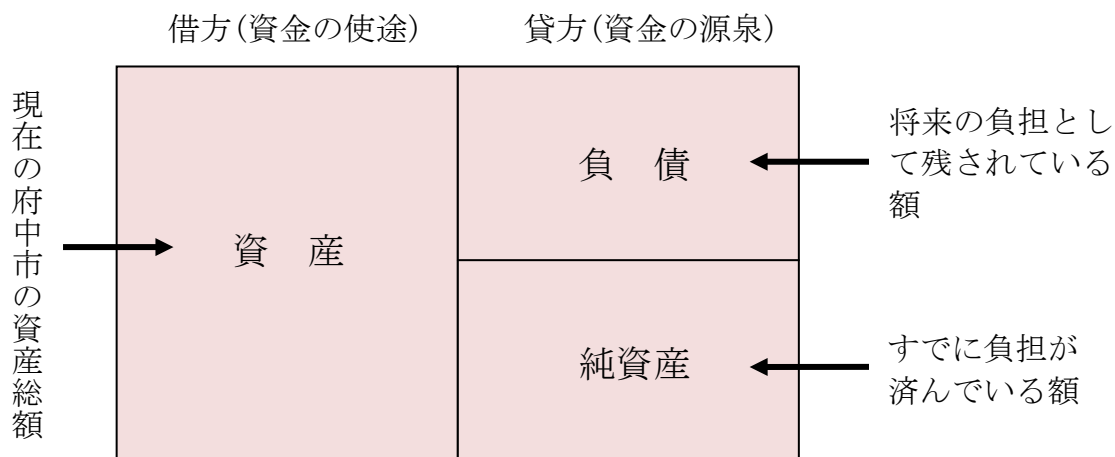
- ① 貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。
- ③ 純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源等を上回ることは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、あるいは将来の負担である負債を増加させることとなります。逆に、一般財源等が純経常行政コストを上回れば、資産を増加させるか将来世代への負担を減少させることとなります。
- ④ 資金収支計算書は歳計現金の動きを示し、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と一致します。つまり、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務諸表4表は有機的に結び付いており、財政状況を総合的かつ長期的に把握するための指標となるものです。

(2) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。イメージ図は次のとおりです。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産には、次の3種類があります。

公共資産	府中市が保有する土地・建物などで、道路・公園・学校など行政サービスの提供に必要な資産です。
投資等	関係団体への出資金や奨学資金などの貸付金、特定の目的のために活用される基金の残高などです。将来、現金化や回収が可能な資産です。
流動資産	1年以内に現金化や回収が可能な資産です。現金預金の残高や1年以内に回収見込みのある税などです。

※ 1年以内に現金化や回収が可能な流動資産に対して、現金化や回収を予定していない公共資産と投資等を固定資産とといいます。

負債には、次の2種類があります。

固定負債	基準日の翌日から1年を超えて返済期限がくる地方債や退職手当引当金などです。
流動負債	基準日から1年以内に返済期限がくる地方債や次の年に支払う予定の退職手当などです。

純資産は、資産と負債の差額で、公共資産を整備するための国と県からの補助金やその他一般財源等からなります。

【普通会計貸借対照表】

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B	【負債の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	82,397,224	82,639,228	△ 242,004	(1) 地方債	22,047,177	22,800,080	△ 752,903
(2) 売却可能資産	147,179	44,449	102,731	(2) 退職手当引当金	3,026,018	3,215,724	△ 189,706
				(3) その他	0	0	0
公共資産 計	82,544,403	82,683,677	△ 139,273	固定負債 計	25,073,195	26,015,804	△ 942,609
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	2,255,246	2,163,890	91,356	(1) 翌年度償還予定地方債	2,525,126	2,604,670	△ 79,544
(2) 貸付金	669,838	752,198	△ 82,360	(2) その他	448,347	308,351	139,996
(3) 基金等	128,133	128,530	△ 397	流動負債 計	2,973,473	2,913,021	60,452
(4) 長期延滞債権	387,574	380,720	6,854				
(5) 回収不能見込額	△ 92,981	△ 99,034	6,052	負債合計	28,046,668	28,928,825	△ 882,157
投資等 計	3,347,810	3,326,304	21,505				
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	2,885,504	2,453,196	432,308	1 公共資産等整備国県補助金等	20,132,238	19,799,383	332,855
(うち歳計現金)	762,411	556,515	205,896	2 公共資産等整備一般財源等	50,144,760	49,806,020	338,740
(2) 未収金	70,206	70,088	118	3 その他一般財源等	△ 9,806,387	△ 10,020,014	213,627
流動資産 計	2,955,710	2,523,284	432,426	4 資産評価差額	330,644	19,051	311,594
				純資産合計	60,801,255	59,604,440	1,196,815
資産合計	88,847,923	88,533,265	314,658	負債・純資産合計	88,847,923	88,533,265	314,658

平成25年度末における資産の総額は888億4,792万円となり、前年度と比較して3億1,466万円増加しました。これは、主に歳計現金の増加により流動資産が増加したことなどによります。

他方、負債の総額は280億4,667万円となり、前年度と比較して8億8,216万円減少しました。これは、地方債の借入額が返済額よりも少なかったことなどによります。

(3) 行政コスト計算書

貸借対照表は資産と負債の状況を明らかにするものですが、これに対し行政コスト計算書は人的サービス、給付サービスや減価償却費など、行政サービス活動のコスト(費用)を明らかにするものです。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

ここでいう行政コストとは、現金支出に減価償却費や回収不能見込額など現金支出を伴わない費用を足し合わせた、資産形成につながらない費用のことです。

行政コストは、その性質により次の4つに分類されます。

コストの性質	内 容
人にかかるコスト	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)
物にかかるコスト	物品の購入費、施設の維持修繕費、減価償却費など
移転支的的なコスト	生活保護費、各種団体への補助金など
その他のコスト	借入金に係る利子、市税の回収不能見込額など

収益は、以下の2つに分類されます。

収益の種類	内 容
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など

【普通会計行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減 A-B
	金額 A	構成比率	金額 B	構成比率	
経常行政コスト a	16,290,624	100.0%	16,599,590	100.0%	△ 308,966
1 人にかかるコスト					
(1) 人件費	2,705,599	16.6%	2,741,994	16.5%	△ 36,395
(2) 退職手当引当金繰入等	276,944	1.7%	334,179	2.0%	△ 57,235
(3) 賞与引当金繰入額	162,346	1.0%	153,732	1.0%	8,614
小 計	3,144,889	19.3%	3,229,905	19.5%	△ 85,016
2 物にかかるコスト					
(1) 物件費	2,356,885	14.5%	2,360,636	14.2%	△ 3,751
(2) 維持補修費	123,425	0.7%	129,832	0.8%	△ 6,407
(3) 減価償却費	2,746,650	16.9%	2,793,470	16.8%	△ 46,820
小 計	5,226,960	32.1%	5,283,938	31.8%	△ 56,978
3 移転支出的なコスト					
(1) 社会保障給付	3,489,538	21.4%	3,419,558	20.6%	69,980
(2) 補助金等	1,692,138	10.5%	1,562,460	9.4%	129,678
(3) 他会計等への支出額	2,288,407	14.0%	2,354,219	14.1%	△ 65,812
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	97,562	0.6%	357,250	2.2%	△ 259,688
小 計	7,567,645	46.5%	7,693,487	46.3%	△ 125,842
4 その他のコスト					
(1) 支払利息	346,422	2.1%	374,469	2.3%	△ 28,047
(2) 回収不能見込計上額	4,708	0.0%	17,791	0.1%	△ 13,083
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
小 計	351,130	2.2%	392,260	2.4%	△ 41,130
経常収益 (c + d) b	732,840	100.0%	755,229	100.0%	△ 22,389
1 使用料・手数料 c	424,348	57.9%	423,136	56.0%	1,212
2 分担金・負担金・寄附金 d	308,492	42.1%	332,093	44.0%	△ 23,601
(差引)純経常行政コスト a - b	15,557,784		15,844,361		△ 286,577

平成25年度は前年度と比較して経常行政コストが3億897万円減少しました。これは、移転支出的なコストのうち特別会計への繰出金や地域密着型サービス拠点整備補助金などが減少したことなどによります。

他方、経常収益は2,239万円減少しました。これは、小規模崩壊地復旧事業分担金や学校給食費負担金が減少したことなどによります。

これらの結果、経常行政コストと経常収益の差引きである純経常行政コストは2億8,658万円減少しました。

【普通会計性質別・目的別行政コスト】

(単位:千円)

区分	総額	構成比率	生活文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
人にかかるコスト	3,144,889		312,790	416,812	542,935	301,245	179,625	39,549	1,131,873	220,060			0
構成比率		100.0%	9.9%	13.2%	17.3%	9.6%	5.7%	1.3%	36.0%	7.0%			0.0%
物にかかるコスト	5,226,960		994,567	1,287,983	454,054	1,182,218	593,302	99,576	608,886	6,374			0
構成比率		100.0%	19.0%	24.6%	8.7%	22.6%	11.5%	1.9%	11.6%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	7,567,645		714,082	61,227	5,150,295	754,081	140,331	554,348	190,295	2,986			0
構成比率		100.0%	9.4%	0.8%	68.1%	10.0%	1.9%	7.3%	2.5%	0.0%			0.0%
その他のコスト	351,130		0	0	0	0	0	0	0	0	346,422	4,708	0
構成比率		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.7%	1.3%	0.0%
経常行政コスト合計	16,290,624		2,021,439	1,766,022	6,147,284	2,237,544	913,258	693,473	1,931,054	229,420	346,422	4,708	0
構成比率		100.0%	12.4%	10.8%	37.7%	13.7%	5.6%	4.3%	11.9%	1.4%	2.1%	0.0%	0.0%

(4) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

【普通会計純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	59,604,440	59,138,011	466,429
純経常行政コスト	△ 15,557,784	△ 15,844,361	286,577
一般財源(市税など)	12,373,263	12,554,399	△ 181,136
補助金等受入	4,076,049	3,755,303	320,746
臨時損益(公共資産除売却損益など)	△ 6,306	△ 31,427	25,121
資産評価替えによる変動額	△ 26,775	32,515	△ 59,290
その他	338,368	0	338,368
期末純資産残高	60,801,255	59,604,440	1,196,815

平成25年度末における純資産残高は、608億126万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(155億5,778万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(123億7,326万円)や様々な事業に対する国や県からの補助金(40億7,605万円)などです。その他として、桜が丘三丁目の事業用定期借地を無償受贈資産受入(3億3,837万円)に計上しました。

これらの結果、純資産は平成25年度中の1年間で11億9,682万円増加しました。

(5) 資金収支計算書

資金収支計算書(キャッシュ・フロー)は、1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、次の3つに区分して表示します。

○ 経常的収支

支出においては、人件費、物件費や社会保障給付といった経常的な項目を計上しています。収入においては、市税、国・県補助金等、使用料・手数料などの項目から、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部に計上した額を差し引いた額を計上しています。

この経常的収支の部の差引きは、財政指標の一つである経常収支比率に通じるもので、黒字が大きいほど財政構造が柔軟となり、黒字が小さいほど財政構造が硬直化することになるため、収入の増加や支出の削減に努めることが必要です。

○ 公共資産整備収支

道路や学校などの公共資産を形成するための支出及びその財源です。支出においては、府中市が行うものを公共資産整備支出、他の会計や団体が行うものを公共資産整備補助金等支出として計上しています。収入においては、公共資産整備の財源となった国県補助金等、地方債発行額などを計上しています。

この収支には、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

○ 投資・財務的収支

支出においては、投資及び出資金、貸付金、地方債の償還額などを計上しています。収入においては、貸付金回収額、公共資産等の売却額などを計上しています。

【普通会計資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	3,928,445	4,119,115	△ 190,670
2 公共資産整備収支額	△ 779,993	△ 959,621	179,628
3 投資・財務的収支額	△ 2,942,556	△ 3,232,424	289,868
当年度収支合計	205,896	△ 72,930	278,826
期首歳計現金残高	556,515	629,445	△ 72,930
期末歳計現金残高	762,411	556,515	205,896

平成25年度末の歳計現金(府中市の歳入・歳出に属する現金)残高は7億6,241万円、1年間の収支は2億590万円の黒字となりました。これは、公共資産等の売却により投資・財務的収支額が増加したことなどによります。

2 普通会計財務諸表の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

・ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
・ 社会資本形成の将来世代負担比率 (%) =	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

【社会資本形成の世代間負担比率】 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
公共資産合計	82,544,403	82,683,677
純資産合計	60,801,255	59,604,440
地方債残高	24,572,303	25,404,750
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	73.7%	72.1%
社会資本形成の将来世代負担比率	29.8%	30.7%

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

・ 歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

【歳入額対資産比率】 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
資産合計	88,847,923	88,533,265
歳入総額	20,188,163	20,742,531
歳入額対資産比率	4.4年	4.3年

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

【有形固定資産の行政目的別割合】

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減A-B
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	
生活インフラ・国土保全	40,265,806	48.9%	40,063,530	48.5%	202,276
教育	20,143,577	24.4%	20,153,525	24.4%	△ 9,948
福祉	4,462,225	5.5%	4,652,894	5.6%	△ 190,669
環境衛生	6,780,475	8.2%	6,880,806	8.3%	△ 100,331
産業振興	5,357,780	6.5%	5,770,470	7.0%	△ 412,690
消防	614,803	0.7%	690,297	0.8%	△ 75,494
総務	4,772,558	5.8%	4,427,706	5.4%	344,852
有形固定資産計	82,397,224	100.0%	82,639,228	100.0%	△ 242,004

(4) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

・資産老朽化比率(%) =

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

【資産老朽化比率】

(単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
減価償却累計額	65,865,267	63,118,617
有形固定資産合計	82,397,224	82,639,228
うち土地	28,781,073	28,323,177
資産老朽化比率	55.1%	53.7%

(5) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

【市民一人当たりの貸借対照表】

(単位:円)

【資産の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B	【負債の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	1,953,282	1,938,068	15,214	(1) 地方債	522,643	534,711	△ 12,068
(2) 売却可能資産	3,489	1,042	2,447	(2) 退職手当引当金	71,734	75,416	△ 3,682
				(3) その他	0	0	0
公共資産 計	1,956,771	1,939,110	17,661	固定負債 計	594,377	610,127	△ 15,750
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	53,462	50,748	2,714	(1) 翌年度償還予定地方債	59,860	61,085	△ 1,225
(2) 貸付金	15,879	17,641	△ 1,762	(2) その他	10,628	7,231	3,397
(3) 基金等	3,037	3,014	23				
(4) 長期延滞債権	9,188	8,929	259	流動負債 計	70,488	68,316	2,172
(5) 回収不能見込額	△ 2,204	△ 2,323	119				
投資等 計	79,362	78,009	1,353	負債合計	664,865	678,443	△ 13,578
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 現金預金	68,403	57,533	10,870	1 公共資産等整備国県補助金等	477,248	464,338	12,910
(うち歳計現金)	18,073	13,051	5,022	2 公共資産等整備一般財源等	1,188,715	1,168,059	20,656
(2) 未収金	1,664	1,644	20	3 その他一般財源等	△ 232,467	△ 234,991	2,524
流動資産 計	70,067	59,177	10,890	4 資産評価差額	7,838	447	7,391
				純資産合計	1,441,334	1,397,853	43,481
資産合計	2,106,200	2,076,296	29,904	負債・純資産合計	2,106,200	2,076,296	29,904

※ 府中市の人口 42,184人(平成26年3月31日現在の住民基本台帳人口)

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常行政コストで割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【受益者負担比率】 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
経常収益	732,840	755,229
経常行政コスト	16,290,624	16,599,590
受益者負担比率	4.5%	4.5%

府中市の平成25年度受益者負担比率は4.5%となっており、行政コストのうちそのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(7) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

$$\cdot \text{行政コスト対公共資産比率}(\%) = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】 (単位:百万円)

区分	平成25年度	平成24年度
経常行政コスト	16,291	16,600
公共資産計	82,544	82,684
行政コスト対公共資産比率	19.7%	20.1%

(8) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

(単位:円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減A-B
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a	386,180	100.0%	389,296	100.0%	△ 3,116
1 人にかかるコスト					
(1) 人件費	64,138	16.6%	64,306	16.5%	△ 168
(2) 退職手当引当金繰入等	6,565	1.7%	7,837	2.0%	△ 1,272
(3) 賞与引当金繰入額	3,850	1.0%	3,605	1.0%	244
小 計	74,552	19.5%	75,748	19.5%	△ 1,197
2 物にかかるコスト					
(1) 物件費	55,872	14.5%	55,362	14.2%	510
(2) 維持補修費	2,926	0.7%	3,045	0.8%	△ 119
(3) 減価償却費	65,111	16.9%	65,513	16.8%	△ 402
小 計	123,909	31.8%	123,920	31.8%	△ 11
3 移転支出的なコスト					
(1) 社会保障給付	82,722	21.4%	80,196	20.6%	2,526
(2) 補助金等	40,113	10.5%	36,643	9.4%	3,470
(3) 他会計等への支出額	54,248	14.0%	55,212	14.1%	△ 963
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	2,313	0.6%	8,378	2.2%	△ 6,066
小 計	179,396	46.3%	180,429	46.3%	△ 1,033
4 その他のコスト					
(1) 支払利息	8,212	2.1%	8,782	2.3%	△ 570
(2) 回収不能見込計上額	112	0.0%	417	0.1%	△ 306
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	0
小 計	8,324	2.4%	9,199	2.4%	△ 876
経常収益 (c+d) b	17,372	100.0%	17,712	100.0%	△ 340
1 使用料・手数料 c	10,059	57.9%	9,924	56.0%	135
2 分担金・負担金・寄附金 d	7,313	42.1%	7,788	44.0%	△ 475
(差引)純経常行政コスト a-b	368,808		371,584		△ 2,777

※ 府中市の人口 42,184 人(平成 26 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口)

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけをその年度の負担で賄われたのかがわかります。

$$\cdot \text{行政コスト対税収等比率}(\%) = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入} + \text{減価償却による財源増})} \times 100$$

【行政コスト対税収等比率】 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成24年度
純経常行政コスト	15,557,784	15,844,361
一般財源	12,373,263	12,554,399
補助金等受入	3,016,273	2,994,387
減価償却による財源増	726,921	749,671
行政コスト対税収等比率	96.5%	97.2%

この比率が100%を下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降の負担が軽減されたことを示します。

(10) 地方債の償還可能年数

府中市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。

$$\cdot \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額}}$$

※経常的収支額からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

【地方債の償還可能年数】

区分	平成25年度	平成24年度
地方債残高	24,572,303	25,404,750
経常的収支額	2,935,945	2,823,499
地方債の償還可能年数	8.4年	9.0年

この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いこととなります。

3 連結財務諸表の概要と分析

(1) 連結財務諸表とは

府中市では、普通会計で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、府中市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務諸表」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

- 普通会計
 - ・ 一般会計
- 公営事業
 - ・ 国民健康保険特別会計
 - ・ 公共下水道事業特別会計
 - ・ 介護保険特別会計(保険事業勘定)
 - ・ 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)
 - ・ 後期高齢者医療特別会計
 - ・ 病院事業債管理特別会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 病院事業会計
- 一部事務組合
 - ・ 福山地区消防組合
 - ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- 府中市土地開発公社
- 一般財団法人府中市まちづくり振興公社
- 地方独立行政法人府中市病院機構

以上の会計及び団体が作成している財務諸表を「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結財務諸表の勘定科目に組み替え、各会計及び団体間で行われている内部取引は相殺消去しています。たとえば、「投資及び出資金」については、連結対象となる会計及び団体に対する出資金がすべて相殺消去され、普通会計貸借対照表の金額よりも小さくなります。

(2) 連結貸借対照表

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

【資産の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B	【負債の部】	平成25年度A	平成24年度B	増減A-B
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	105,229,244	105,566,872	△ 337,628	(1) 地方公共団体	32,702,111	33,740,854	△ 1,038,743
(2) 無形固定資産	1,412,498	1,429,269	△ 16,771	(2) 関係団体	3,370,490	3,615,612	△ 245,122
(3) 売却可能資産	150,298	48,826	101,472	(3) 長期未払金	0	0	0
公共資産 計	106,792,040	107,044,967	△ 252,927	(4) 引当金	4,152,304	4,380,994	△ 228,690
				(5) その他	57,083	77,079	△ 19,996
				固定負債 計	40,281,988	41,814,539	△ 1,532,551
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	210,671	195,530	15,141	(1) 翌年度償還予定額	3,425,713	3,610,901	△ 185,188
(2) 貸付金	175,838	182,198	△ 6,360	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	455,468	401,130	54,338	(3) 未払金	539,940	511,035	28,905
(4) 長期延滞債権	588,413	568,843	19,570	(4) 翌年度支払予定退職手当	320,503	243,614	76,889
(5) その他	8,024	6,011	2,013	(5) 賞与引当金	314,516	306,009	8,507
(6) 回収不能見込額	△ 142,771	△ 145,565	2,794	(6) その他	193,685	75,574	118,111
投資等 計	1,295,643	1,208,147	87,496	流動負債 計	4,794,357	4,747,133	47,224
				負債合計	45,076,345	46,561,672	△ 1,485,327
3 流動資産				【純資産の部】			
(1) 資金	6,305,792	5,767,616	538,176				
(2) 未収金	856,277	893,787	△ 37,510				
(3) 販売用不動産	1,753,045	2,231,828	△ 478,783				
(4) その他	35,155	62,286	△ 27,131	純資産合計	71,955,461	70,639,407	1,316,054
(5) 回収不能見込額	△ 19,879	△ 19,218	△ 661				
流動資産 計	8,930,390	8,936,299	△ 5,909				
4 繰延勘定	13,733	11,666	2,067				
資産合計	117,031,806	117,201,079	△ 169,273	負債・純資産合計	117,031,806	117,201,079	△ 169,273

資産は道路・学校など行政サービスの提供に必要な公共資産がほとんどで、負債は固定負債・流動負債ともに将来世代が負担する地方債(借金)が多くを占めています。

(3) 連結行政コスト計算書

【連結行政コスト計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度		平成24年度		増減A-B
	金額A	構成比率	金額B	構成比率	
経常行政コスト a	35,619,917	100.0%	36,020,763	100.0%	△ 400,846
1 人にかかるコスト					
(1) 人件費	6,408,757	18.0%	6,476,851	18.0%	△ 68,094
(2) 退職手当引当金繰入等	606,638	1.7%	646,588	1.8%	△ 39,950
(3) 賞与引当金繰入額	314,516	0.9%	306,009	0.8%	8,507
小 計	7,329,911	20.6%	7,429,448	20.6%	△ 99,537
2 物にかかるコスト					
(1) 物件費	4,166,833	11.7%	4,065,231	11.3%	101,602
(2) 維持補修費	204,310	0.6%	191,475	0.6%	12,835
(3) 減価償却費	3,599,634	10.1%	3,618,500	10.1%	△ 18,866
小 計	7,970,777	22.4%	7,875,206	22.0%	95,571
3 移転支出的なコスト					
(1) 社会保障給付	17,364,026	48.7%	17,416,339	48.4%	△ 52,313
(2) 補助金等	1,903,101	5.3%	1,778,883	4.8%	124,218
(3) 他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	113,665	0.3%	377,814	1.0%	△ 264,149
小 計	19,380,792	54.4%	19,573,036	54.2%	△ 192,244
4 その他のコスト					
(1) 支払利息	721,608	2.0%	773,973	2.1%	△ 52,365
(2) 回収不能見込計上額	21,574	0.1%	50,566	0.2%	△ 28,992
(3) その他行政コスト	195,255	0.5%	318,534	0.9%	△ 123,279
小 計	938,437	2.6%	1,143,073	3.2%	△ 204,636
経常収益 (c+d+e+f+g+h) b	14,686,056	100.0%	14,833,122	100.0%	△ 147,066
1 使用料・手数料 c	425,407	2.9%	424,265	2.9%	1,142
2 分担金・負担金・寄附金 d	7,116,428	48.4%	7,212,260	48.6%	△ 95,832
3 保険料 e	2,339,857	15.9%	2,305,398	15.5%	34,459
4 事業収益 f	4,619,946	31.5%	4,673,702	31.5%	△ 53,756
5 その他特定行政サービス収入 g	184,418	1.3%	191,678	1.3%	△ 7,260
6 他会計補助金等 h	0	0.0%	25,819	0.2%	△ 25,819
(差引)純経常行政コスト a-b	20,933,861		21,187,641		△ 253,780

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間の経常的な行政コストの合計は356億1,992万円で、その内訳は、移転支出的なコストが193億8,079万円(54.4%)で最も多く、ついで、物にかかるコストが79億7,078万円(22.4%)、人にかかるコストが73億2,991万円(20.6%)、その他のコストが9億3,844万円(2.6%)となっています。

(単位:千円)

【連結性質別・目的別行政コスト】

区分	総額	構成比率	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支利息	回収不能 見込計上額	その他
人にかかるコスト	7,329,911		361,544	474,036	609,776	3,790,814	229,560	507,344	1,136,651	220,186			0
構成比率		100.0%	4.9%	6.5%	8.3%	51.7%	3.2%	6.9%	15.5%	3.0%			0.0%
物にかかるコスト	7,970,777		1,477,992	1,294,060	742,636	3,081,002	594,337	164,079	610,166	6,505			0
構成比率		100.0%	18.4%	16.2%	9.3%	38.7%	7.5%	2.1%	7.7%	0.1%			0.0%
移転支出的なコスト	19,511,792		219,151	85,541	18,685,015	157,293	140,331	29,281	192,194	2,986			0
構成比率		100.0%	1.1%	0.4%	95.8%	0.8%	0.7%	0.2%	1.0%	0.0%			0.0%
その他のコスト	938,437		12,718	2,035	85,517	93,040	1,780	0	165	0	721,608	21,574	0
構成比率		100.0%	1.4%	0.2%	9.1%	9.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	76.9%	2.3%	0.0%
経常行政コスト合計	35,750,917		2,071,405	1,855,672	20,122,944	7,122,149	966,008	700,704	1,939,176	229,677	721,608	21,574	0
構成比率		100.0%	5.8%	5.2%	56.3%	19.9%	2.7%	2.0%	5.4%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

(4) 連結純資産変動計算書

【連結純資産変動計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
期首純資産残高	70,628,620	70,624,191	4,429
純経常行政コスト	△ 20,933,861	△ 21,187,641	253,780
一般財源(市税など)	12,374,945	12,560,942	△ 185,997
補助金等受入	9,924,293	9,609,667	314,626
臨時損益(公共資産除売却損益など)	△ 275,325	287,837	△ 563,162
資産評価替えによる変動額	△ 27,802	36,589	△ 64,391
無償受贈資産受入	338,368	442	337,926
その他	△ 73,777	△ 1,292,620	1,218,843
期末純資産残高	71,955,461	70,639,407	1,316,055

平成25年度末における純資産残高は、719億5,546万円となりました。

期間中の減少要因(財源の使用)は、純経常行政コスト(209億3,386万円)などです。

一方、増加要因(財源の調達)は、市税などの一般財源(123億7,495万円)、様々な事業に対する国や県からの補助金(99億2,429万円)などです。

これらの結果、純資産は平成25年度中の1年間で13億1,606万円増加しました。

(5) 連結資金収支計算書

【連結資金収支計算書】

(単位:千円)

区分	平成25年度 A	平成24年度 B	増減 A-B
1 経常的収支額	4,717,709	4,305,446	412,263
2 公共資産整備収支額	△ 630,206	△ 649,246	19,040
3 投資・財務的収支額	△ 3,797,145	△ 3,728,309	△ 68,836
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度収支合計	290,358	△ 72,109	362,467
期首資金残高	5,989,152	5,813,906	175,246
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0
期末資金残高	6,279,510	5,741,797	537,713

平成25年度の1年間の収支は5億3,771万円の黒字となり、資金の期末残高は62億7,951万円となりました。

4 資 料

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	22,047,177
①生活インフラ・国土保全	40,265,806	(2) 長期未払金	
②教育	20,143,577	①物件の購入等	0
③福祉	4,462,225	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	6,780,475	③その他	0
⑤産業振興	5,357,780	長期未払金計	0
⑥消防	614,803	(3) 退職手当引当金	3,026,018
⑦総務	4,772,558	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	82,397,224	固定負債合計	25,073,195
(2) 売却可能資産	147,179		
公共資産合計	82,544,403	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,525,126
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	2,255,246	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	286,001
投資及び出資金計	2,255,246	(5) 賞与引当金	162,346
(2) 貸付金	669,838	流動負債合計	2,973,473
(3) 基金等		負債合計	28,046,668
①退職手当目的基金	134		
②その他特定目的基金	125,499	[純資産の部]	
③土地開発基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	20,132,238
④その他定額運用基金	2,500	2 公共資産等整備一般財源等	50,144,760
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 9,806,387
基金等計	128,133	4 資産評価差額	330,644
(4) 長期延滞債権	387,574	純資産合計	60,801,255
(5) 回収不能見込額	△ 92,981		
投資等合計	3,347,810		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,120,555		
②減債基金	2,538		
③歳計現金	762,411		
現金預金計	2,885,504		
(2) 未収金			
①地方税	71,150		
②その他	16,926		
③回収不能見込額	△ 17,870		
未収金計	70,206		
流動資産合計	2,955,710		
資 産 合 計	88,847,923	負債・純資産合計	88,847,923

貸借対照表注記

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	1,489,993 千円
	②教育	78,189 千円
	③福祉	618,088 千円
	④環境衛生	589,283 千円
	⑤産業振興	804,618 千円
	⑥消防	2,130 千円
	⑦総務	136,672 千円
	計	3,718,973 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	1,099,763 千円
	②地方債	652,276 千円
	③一般財源等	1,966,934 千円
	計	3,718,973 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	66,820 千円
	②債務保証又は損失補償	2,922,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	2,037,277 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,648,188千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	38,470,374 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	24,572,303 千円	24,572,303 千円	
債務負担行為支出予定額	7,500 千円	0 千円	7,500 千円
公営事業地方債負担見込額	8,982,704 千円		8,982,704 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	108,047 千円		108,047 千円
退職手当負担見込額	4,736,529 千円	4,736,529 千円	
第三セクター等債務負担見込額	63,291 千円	0 千円	63,291 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,946,042 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,564,902 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,510,272 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	21,870,868 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	9,524,332 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は28,781,073千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は65,865,267千円です。

行政コスト計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	2,705,599	16.6%	261,054	362,446	439,372	254,451	152,195	37,311	994,612	204,158			0
(2) 退職手当引当金繰入	276,944	1.7%	36,286	32,611	76,783	31,751	18,473	0	77,405	3,635			0
(3) 費与引当金繰入額	162,346	1.0%	15,450	21,756	26,780	15,043	8,957	2,238	59,855	12,268			0
小計	3,144,889	19.3%	312,790	416,812	542,935	301,245	179,625	39,549	1,131,873	220,060			0
2													
(1) 物件費	2,356,885	14.5%	40,264	769,797	226,477	756,732	118,503	5,299	433,439	6,374			0
(2) 維持補修費	123,425	0.7%	92,022	16,687	1,254	830	7,273	2,766	2,593	0			
(3) 減価償却費	2,746,650	16.9%	862,281	501,499	226,323	424,656	467,526	91,511	172,854				
小計	5,226,960	32.1%	994,567	1,287,983	454,054	1,182,218	593,302	99,576	608,886	6,374			0
(1) 社会保障給付	3,489,538	21.4%		26,475	3,401,729	61,334							
(2) 補助金等	1,692,138	10.5%	152,509	34,752	144,827	488,928	123,591	554,348	190,197	2,986			0
(3) 他会計等への支出額	2,288,407	14.0%	537,898	0	1,589,723	160,786	0	0	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金	97,562	0.6%	23,675	0	14,016	43,033	16,740	0	98				0
小計	7,567,645	46.5%	714,082	61,227	5,150,295	754,081	140,331	554,348	190,295	2,986			0
(1) 支払利息	346,422	2.1%								346,422			
(2) 回収不能見込計上額	4,708	0.0%									4,708		
(3) その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	351,130	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	346,422	4,708		0
経常行政コスト a	16,290,624		2,021,439	1,766,022	6,147,284	2,237,544	913,258	693,473	1,931,054	229,420	346,422	4,708	0
(構成比率)			12.4%	10.8%	37.7%	13.7%	5.6%	4.3%	11.9%	1.4%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活介護・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	424,348		5,847	18,472	159,214	137,815	7,393	0	39,187	0	10,134		0	46,286
2 分担金・負担金・寄附金 c	308,492		1,383	145,496	154,741	0	3,196	0	0	0	847		0	2,829
経常収益合計 d	732,840		7,230	163,968	313,955	137,815	10,589	0	39,187	0	10,981		0	49,115
(b + c) d/a	4.50%		0.4%	9.3%	5.1%	6.2%	1.2%	0.0%	2.0%	0.0%	3.2%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	15,557,784		2,014,209	1,602,054	5,833,329	2,099,729	902,669	693,473	1,891,867	229,420	335,441	4,708	0	△ 49,115

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,604,440	19,799,383	49,806,020	△ 10,020,014	19,051
純経常行政コスト	△ 15,557,784			△ 15,557,784	
一般財源					
地方税	5,304,330			5,304,330	
地方交付税	6,092,517			6,092,517	
その他行政コスト充当財源	976,416			976,416	
補助金等受入	4,076,049	1,059,776		3,016,273	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 27,010			△ 27,010	
公共資産除売却損益	20,704			20,704	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			677,293	△ 677,293	
公共資産処分による財源増		0	△ 216,543	216,543	0
貸付金・出資金等への財源投入			646,688	△ 646,688	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 647,106	647,106	
減価償却による財源増		△ 726,921	△ 2,019,729	2,746,650	
地方債償還等に伴う財源振替			1,898,137	△ 1,898,137	
資産評価替えによる変動額	△ 26,775				△ 26,775
無償受贈資産受入	338,368				338,368
その他	0			0	
期末純資産残高	60,801,255	20,132,238	50,144,760	△ 9,806,387	330,644

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,194,599
物件費	2,356,885
社会保障給付	3,489,538
補助金等	1,672,750
支払利息	346,422
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,716,675
その他支出	150,435
支出合計	12,927,304
地方税	5,205,133
地方交付税	6,092,517
国県補助金等	2,985,245
使用料・手数料	387,924
分担金・負担金・寄附金	300,754
諸収入	84,096
地方債発行額	992,500
基金取崩額	0
その他収入	807,580
収入合計	16,855,749
経常的収支額	3,928,445

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,451,646
公共資産整備補助金等支出	97,562
他会計等への建設費充当財源繰出支出	65,127
支出合計	2,614,335
国県補助金等	1,090,804
地方債発行額	735,000
基金取崩額	7,515
その他収入	1,023
収入合計	1,834,342
公共資産整備収支額	△ 779,993

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	500,276
基金積立額	233,529
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	585,461
地方債償還額	2,564,847
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,884,113
国県補助金等	0
貸付金回収額	581,794
基金取崩額	0
地方債発行額	4,900
公共資産等売却収入	237,247
その他収入	117,616
収入合計	941,557
投資・財務的収支額	△ 2,942,556

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	205,896
期首歳計現金残高	556,515
期末歳計現金残高	762,411

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利息は12千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	19,631,648 千円
地方債発行額	△ 1,732,400
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 19,425,752
地方債元利償還額	2,911,257
財政調整基金等積立額	226,412
基礎的財政収支	<u>1,611,165</u> 千円

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	53,216,057	①普通会計地方債	22,047,177
②教育	20,301,081	②公営事業地方債	10,654,934
③福祉	4,462,225	地方公共団体計	32,702,111
④環境衛生	15,953,688	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,357,780	①一部事務組合・広域連合地方債	275,361
⑥消防	1,165,552	②地方三公社長期借入金	1,301,188
⑦総務	4,772,722	③第三セクター等長期借入金	1,793,941
⑧収益事業	0	関係団体計	3,370,490
⑨その他	139	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	105,229,244	(4) 引当金	4,152,304
(2) 無形固定資産	1,412,498	(うち退職手当等引当金)	4,113,436
(3) 売却可能資産	150,298	(うちその他の引当金)	38,868
公共資産合計	106,792,040	(5) その他	57,083
2 投資等		固定負債合計	40,281,988
(1) 投資及び出資金	210,671	2 流動負債	
(2) 貸付金	175,838	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	455,468	①地方公共団体	3,425,713
(4) 長期延滞債権	588,413	②関係団体	0
(5) その他	8,024	翌年度償還予定額計	3,425,713
(6) 回収不能見込額	△ 142,771	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,295,643	(3) 未払金	539,940
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	320,503
(1) 資金	6,305,792	(5) 賞与引当金	314,516
(2) 未収金	856,277	(6) その他	193,685
(3) 販売用不動産	1,753,045	流動負債合計	4,794,357
(4) その他	35,155	負債合計	45,076,345
(5) 回収不能見込額	△ 19,879	[純資産の部]	
流動資産合計	8,930,390	純資産合計	71,955,461
4 繰延勘定	13,733	負債及び純資産合計	117,031,806
資産合計	117,031,806		

連結行政コスト計算書

〔 自平成25年4月1日
至平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活のより 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	6,408,757	18.0%	302,112	417,348	540,052	3,310,021	200,098	435,642	999,200	204,284			0
(2)退職手当等引当金繰入等	606,638	1.7%	40,950	34,933	33,426	348,983	20,505	46,611	77,595	3,635			0
(3)賞与引当金繰入額	314,516	0.9%	18,482	21,756	36,298	131,810	8,957	25,091	59,855	12,268			0
小計	7,329,911	20.6%	361,544	474,036	609,776	3,790,814	229,560	507,344	1,136,651	220,186			0
(1)物件費	4,166,833	11.7%	71,698	774,638	515,059	2,205,179	118,502	40,671	434,581	6,505			0
(2)維持補修費	204,310	0.6%	93,338	17,877	1,254	77,289	8,309	3,554	2,689	0			
(3)減価償却費	3,599,634	10.1%	1,312,956	501,545	226,323	798,534	467,526	119,854	172,896	0			
小計	7,970,777	22.4%	1,477,992	1,294,060	742,636	3,081,002	594,337	164,079	610,166	6,505	0		0
(1)社会保障給付	17,364,026	48.7%		26,475	17,276,217	61,334							
(2)補助金等	1,903,101	5.3%	48,373	59,066	1,394,782	52,926	123,591	29,281	192,096	2,986			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公的資産 整備補助金等	113,665	0.3%	39,778	0	14,016	43,033	16,740	0	98	0			0
小計	19,380,792	54.4%	88,151	85,541	18,685,015	157,293	140,331	29,281	192,194	2,986			0
(1)支払利息	721,608	2.0%								721,608			
(2)回収不能見込計上額	21,574	0.1%									21,574		
(3)その他行政コスト	195,255	0.5%	12,718	2,035	85,517	93,040	1,780	0	165	0			0
小計	938,437	2.6%	12,718	2,035	85,517	93,040	1,780	0	165	0	21,574		0
経常行政コスト a	35,619,917		1,940,405	1,855,672	20,122,844	7,122,149	966,008	700,704	1,939,176	229,677	721,608	21,574	0
(構成比率)			5.4%	5.2%	56.5%	20.0%	2.7%	2.0%	5.4%	0.6%	2.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活のより 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
1 使用料・手数料	425,407		5,847	18,472	159,214	137,815	7,393	1,059	39,187	0	10,134		0	46,286
2 分担金・負担金・寄附金	7,116,428		18,537	145,496	6,884,256	23,929	3,196	2,820	5	0	847		0	37,442
3 保険料	2,339,857				2,339,857									
4 事業収益	4,619,946		146,787	65,140	38,082	4,314,690	50,548	0	4,699	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	184,418		101	4,298	16,002	160,575	3,149	0	293	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	△ 50,059	50,059	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	14,686,056		171,272	233,406	9,387,352	4,686,968	64,286	3,879	44,184	0	10,981		0	83,728
b/a	41.2%		8.8%	12.6%	46.6%	65.8%	6.7%	0.6%	2.3%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,933,861		1,769,133	1,622,266	10,735,592	2,435,181	901,722	696,825	1,894,992	229,677	710,627	21,574	0	△ 83,728

連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

期首純資産残高	純資産合計	70,628,620
純経常行政コスト		△ 20,933,861
一般財源		
地方税		5,304,330
地方交付税		6,092,517
その他行政コスト充当財源		978,098
補助金等受入		9,924,293
臨時損益		
災害復旧事業費		△ 27,010
公共資産除売却損益		14,754
投資損失		0
収益事業純損失		0
損失補償等引当金繰入ほか		△ 263,069
出資の受入・新規設立		2,641
資産評価替えによる変動額		△ 27,802
無償受贈資産受入		338,368
その他		△ 76,418
期末純資産残高		71,955,461

連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	7,469,079
物件費	4,126,963
社会保障給付	17,364,026
補助金等	2,016,768
支払利息	721,608
その他支出	512,026
支 出 合 計	32,210,470
地方税	5,205,133
地方交付税	6,092,517
国県補助金等	8,650,568
使用料・手数料	388,983
分担金・負担金・寄附金	7,104,304
保険料	2,313,840
事業収入	4,624,634
諸収入	263,825
地方債発行額	1,165,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	69,660
その他収入	1,049,715
収 入 合 計	36,928,179
経常的収支額	4,717,709

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,917,052
公共資産整備補助金等支出	113,665
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	2,732
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	76,200
支 出 合 計	3,109,649
国県補助金等	1,278,150
地方債発行額	1,183,706
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,515
その他収入	10,072
収 入 合 計	2,479,443
公共資産整備収支額	△ 630,206

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	500,276
基金積立額	351,429
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,571,077
長期借入金返済額	461,282
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,884,064
国県補助金等	0
貸付金回収額	581,794
基金取崩額	0
地方債発行額	138,600
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	237,247
収益事業純収入	0
その他収入	129,278
収 入 合 計	1,086,919
投資・財務的収支額	△ 3,797,145

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	290,358
期首資金残高	5,989,152
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,279,510

用語等解説一覧表

※貸借対照表の用語等解説

【資産の部】

用語等	解説																
有形固定資産科目の読替え	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="644 405 1023 454">貸借対照表</th> <th data-bbox="1023 405 1369 454">予算科目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="644 454 1023 504">生活インフラ・国土保全</td> <td data-bbox="1023 454 1369 504">土木費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 504 1023 568">教育</td> <td data-bbox="1023 504 1369 568">教育費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 568 1023 618">福祉</td> <td data-bbox="1023 568 1369 618">民生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 618 1023 667">環境衛生</td> <td data-bbox="1023 618 1369 667">衛生費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 667 1023 766">産業振興</td> <td data-bbox="1023 667 1369 766">農林水産業費、労働費 商工費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 766 1023 815">消防</td> <td data-bbox="1023 766 1369 815">消防費</td> </tr> <tr> <td data-bbox="644 815 1023 864">総務</td> <td data-bbox="1023 815 1369 864">総務費</td> </tr> </tbody> </table>	貸借対照表	予算科目	生活インフラ・国土保全	土木費	教育	教育費	福祉	民生費	環境衛生	衛生費	産業振興	農林水産業費、労働費 商工費	消防	消防費	総務	総務費
	貸借対照表	予算科目															
	生活インフラ・国土保全	土木費															
	教育	教育費															
	福祉	民生費															
	環境衛生	衛生費															
	産業振興	農林水産業費、労働費 商工費															
	消防	消防費															
総務	総務費																
投資及び出資金	水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの																
貸付金	修学奨学金や住宅資金など																
基金等	特定の目的のために積み立てられた資金など																
長期延滞債権	当該年度の一年度以前に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額																
現金預金	財源調整のための基金残高や当該年度の歳入歳出額の差額																
未収金	当該年度に収入すべきであった市税や貸付金の返還金など																

【負債の部】

用語	解説
地方債	道路や学校などを建設するための借入金 ※当該年度末残高から翌年度償還予定額を除く
長期未払金	法的に支払が確定している債務 ※翌年度支払予定額を除く
退職手当引当金	当該年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当 ※翌年度支払予定額を除く
翌年度償還予定地方債	借入金の翌年度返済予定額
未払金	法的に支払が確定している債務で翌年度支払予定額
翌年度支払予定退職手当	退職手当の翌年度支払予定額
賞与引当金	翌年度支払予定の期末手当及び勤勉手当のうち、当該年度負担分

【純資産の部】

用語	解説
公共資産等整備国県補助金等	道路等の建設に充てられた国及び県の支出金累計額など
公共資産等整備一般財源等	道路等の建設に充てられた市の一般財源の累計額など
その他一般財源等	退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債
資産評価差額	保有する土地などの資産を評価替えした場合の売却可能価額と帳簿価額との差額

※行政コスト計算書の用語解説

用語	解説
人件費	職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を控除した金額
退職手当引当金繰入等	引当金として新たに繰り入れた額と当該年度の退職手当を合わせた額
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担分
物件費	委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
維持補修費	施設の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化に伴う価値減少額
社会保障給付	生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等	各種団体に交付する補助金など
他会計等への支出額	国民健康保険特別会計などの他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	他団体が資産整備を行う場合に支出する補助金など
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により回収不可能となった市税など
その他行政コスト	失業対策事業などに要する経費
使用料・手数料	体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金	給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料などの経常収益を差し引いた金額

※純資産変動計算書の用語解説

用語	解説
地方税	市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金など
補助金等受入	公共資産整備の財源として受け入れた国や県の補助金など
臨時損益	経常的でない特別な理由に基づく損益
災害復旧事業費	台風などで被害を受けた施設を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産を除売却した場合に発生する損益
投資損失	投資及び出資金の帳簿価額と時価評価額との差額
損失補償等引当金繰入等	信用保証協会に対する損失補償の引当金繰入など
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	資産処分(土地売却など)による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	投資及び出資金、貸付金などに投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金などの返済による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却(価値減少)による公共資産等形成財源の変動
地方債償還等に伴う財源振替	地方債償還額の公共資産等整備一般財源等への振替え
資産評価替えによる変動額	売却可能資産の時価評価額と帳簿価額の増減額
無償受贈資産受入	寄附などにより無償で受贈した資産

※資金収支計算書の用語解説

用語		解説
収 支 区 分	【経常的収支の部】	市の経常的な行政活動にかかる資金収支
	【公共資産整備収支の部】	道路・公園などの有形固定資産形成のための支出及び財源
	【投資・財務的収支の部】	水道事業などの公営企業や外郭団体に対する投資及び出資金、貸付金等の資金収支
人件費		職員や議員等の給与費(給料、報酬、各種手当など)
物件費		委託料、旅費、需用費(公用車の燃料等)など
社会保障給付		生活保護費、障害者手当及び高齢者サービスなどに要する経費
補助金等		各種団体に交付する補助金など
支払利息		地方債及び一時借入金の利子支払額
他会計等への事務費等充当財源繰出支出		水道事業等の他会計に対する繰出金
その他支出		施設の維持修繕や災害復旧に要する経費
地方税		市民税、固定資産税、都市計画税など
地方交付税		普通交付税、特別交付税
国県補助金等		道路や学校などの整備に充てられた国や県の支出金
使用料・手数料		体育施設使用料、保育料、ごみ処理協力金や住民票の発行手数料など
分担金・負担金・寄附金		給食費、老人ホーム入所負担、寄附金など
諸収入		保険料収入など
地方債発行額		道路・公園などを建設するための借入金
基金取崩額		財源調整のための財政調整基金などの取崩額
その他収入		財政調整基金などへの積立金の財源となった収入
公共資産整備支出		道路や学校などの公共資産を整備するための支出
公共資産整備補助金等支出		県が行う公共資産整備に対する負担金など
他会計等への建設費充当財源繰出支出		水道事業等の他会計に対する資産整備のための繰出金
投資及び出資金		水道事業などの公営企業や外郭団体に対するもの
貸付金		修学奨学金や住宅資金など
基金積立額		財政調整基金などの積立額
定額運用基金への繰出支出		パスポート発給等事務を行う基金に対する支出
他会計等への公債費充当財源繰出支出		借金返済のため、水道事業等の他会計に対して支出する繰出金
地方債償還額		借金の返済額
貸付金回収額		修学奨学金や住宅資金などの回収額
公共資産等売却収入		保有する土地などの売却収入

